

予算特別委員会 審査の内容から

予算特別委員会は、2月27日から3月3日までの5日間にわたり開かれ、平成18年度の一般会計及び8つの特別会計予算と関連する議案について総合的に審査を行いました。

最終日には平成18年度立川市一般会計予算と立川市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例の2件について修正案が提出されましたが、賛成少数で否決すべきものと決しました。

その結果、一般会計及び特別会計(競輪、介護保険事業)予算については賛成多数で、特別会計(国民健康保険、下水道、駐車場、診療、受託水道、老人保健医療の各事業)予算については全会一致で可決すべきものと決しました。

予算特別委員会委員

委員長	清水孝治	委員	岩元喜代子
副委員長	梅田春生		古屋直彦
	中山ひと美		志沢実
委員	堀江重宏		中島光男
	五十嵐けん		

平成18年度各会計予算に対する要望意見

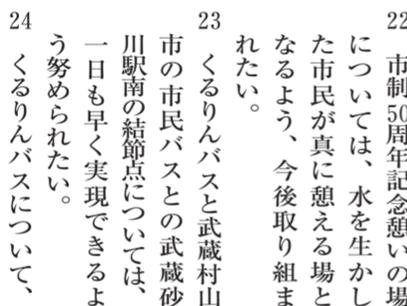
- 1 市民を取り巻く社会情勢が激しく変化している中にあることは、市民生活を守るためのさまざまな施策(セーフティネット)を実施されたい。
- 2 持続可能な社会保障制度を実現するための取り組みを進められたい。
- 3 財政の健全化については、具体的な目標設定の上で、その達成度を検証するなどとして、さらに努められたい。
- 4 入札契約制度については、競争性、透明性を確保するため、引き続き改革に

- 5 税における再配分の問題は、全国市長会を通じて、国に対し引き続き要望されたい。
- 6 国有提供施設等所在市町村助成交付金等については、固定資産税相当額の交付、政令控除の撤廃による地方交付税団体と不交付団体との格差是正を引き続き強く国に要請されたい。
- 7 野球場・陸上競技場などの公共施設については、十分な整備を行い、サービスの向上、利用促進に努められたい。
- 8 広告料収入については、積極的に市施設等を活用し、収入増を図られたい。
- 9 自主防災組織の組織率に



喫煙マナー、守っていますか

- 10 路上喫煙対策については、庁内の検討及び生活環境安全確保推進協議会での議論を進め、早期に対策を講じられたい。
- 11 行財政改革における事務事業評価については、外部評価、第三者評価などにより、さらに推進し、これからの予算編成に反映できるよう拡充に努められたい。
- 12 障害者自立支援法については、10月本格実施に向け、対象当事者の声や状況把握に努め、適切な対応を図られたい。
- 13 認証保育所利用料に対する所得に応じた減免、あるいは補助制度を講じられたい。
- 14 一時保育事業については、昨今の社会情勢の中でも必要なものとなってきていることから、さらに拡充に努められたい。
- 15 がん検診については、多様な受診機会を確保するとともに、事業の周知に努められたい。



盛況だったたま産業交流展

- 16 インフルエンザ予防接種については、補助対象の枠を拡大されたい。
- 17 看護学校の存廃については、慎重に検討されたい。
- 18 若年者就労支援事業については、引き続き積極的に取り組まれたい。
- 19 都市計画三法の動きに注視し、これを機会に立川の商業振興について見直し、具体的な施策を検討されたい。
- 20 たま産業交流展については、多くの業種の参加希望があることから、開催時期などの検討とともに、一社でも多くの希望業者が参加できるように努められたい。
- 21 見影橋公園プールの跡地については、地元との経過を踏まえ、これまでかわって来た住民にワークショップへの参加を求めるなどして取り組まれたい。
- 22 市制50周年記念憩いの場については、水を生かした市民が真に憩える場となるよう、今後取り組まれたい。
- 23 くるりんバスと武蔵村山市の市民バスとの武蔵村川駅南の結節点については、一日も早く実現できるように努められたい。
- 24 くるりんバスについて、

賛成少数で否決すべきものと決した 修正案の内容は下記のとおりです

立川市一般会計予算修正案(要旨)

障害者や高齢者、子育て世代などへの支援を行うもの

- ・自立支援法によって生じる障害者の負担軽減
- ・介護サービス利用料の減免制度の拡充
- ・子育て支援策として、小学校6年生までを対象に医療費の助成を拡大
- ・子宮がん検診、乳がん検診等の無料化

立川市乳幼児医療費助成条例の一部を 改正する条例に対する修正案(要旨)

医療費の助成対象を乳幼児(就学前)から子ども(小学校6年生)まで拡大するもの

- 25 都市計画道路立3・1・34号線の南伸については、立川市にとって長年の懸案でもあることから、早期実現に向け取り組みられたい。
- 26 老朽化した消防団分団詰所の建てかえについては、一日も早く計画に乗せ、実現されたい。
- 27 子どもの安全・安心確保については、より一層努力された
- 28 マイスター事業については、慎重に対処されたい。
- 29 小中学校の耐震補
- 30 食教育事業については、対象を子どもたちだけとするのではなく、保護者も取り込んだ形についても検討されたい。
- 31 (仮称)市民交流大学設立に当たっては、他市の事例などを調査・研究し、これらを参考にして進められたい。
- 32 国民健康保険の財政悪化の要因は国庫負担金の減額による

一般会計予算の討論(要旨)

- ★ 受益者負担の名のもとに、胃がん、大腸がん、肺がん検診までもが有料化されます。こうした施策の値上げは、市民の暮らしと生命をはぐくみ、市民福祉の向上を図ることとする市長の予算説明と大きく矛盾するものです。
- ★ 地元住民への十分な説明責任も果たさず、合意も得ないまま、見影橋プールを廃止することは、到底容認できるものではありません。
- ★ 障害者自立支援法により負担増を強いられる障害者の方々の声に耳を傾けず、市ができる独自減免などの対策はほとんどありません。また、介護保険などの低所得者対策も不十分になっています。
- ★ 立川駅歩道立体化計画を見直しもせず、不急不要なデッキの整備に税金をつぎ込み続けています。相次ぐ増税で苦しむ市民の生活を正確に把握した予算案になっていません。

賛 成

- ★ 乳幼児医療費助成の完全実施について、時期を一年前倒しをして予算化したことは、市民の要望に応えたものと高く評価します。
- ★ 市民交流大学等の設立準備や男女共同参画条例の制定に向けた学習会の開催、小中学校の耐震補強事業やバリアフリー化、青少年の居場所づくりやハートフルフレンド事業の拡大など教育文化の振興についての取り組みを評価します。
- ★ 21世紀を担う子どもたちの学校教育については、従来の施策に加えマイスター事業支援指導員が始まりますが、教師の質の向上に対する初めての施策であり、評価に値します。
- ★ 指定管理者制度の導入などの効率的な行政の実現に向けた取り組みや、住民の受益と負担を明確化したことについては評価します。

反 対

委員会の活動

総務委員会

〔議案等の審査〕

◆立川競輪場の貸付け・賃貸契約を可決すべきものと決定。

◆「浜岡原発震災を未然に防ぐことに関する請願」、「浜岡原発の運転停止を求める請願」、「中央防災会議に浜岡原発震災専門調査会の設置を求める意見書に関する請願」、「浜岡原発非常事態における放射能災害を防ぐ事に関する請願」を継続審査とする。

◆「立川駅南口周辺部への消防団設立に関する請願」を継続審査とする。

◆「国有地に青少年のための多目的広場と屋外施設の設置について意見書提出を求める請願」を採択すべきものと決定。

◆「国民保護に係る取り組みに関する請願」を継続審査とする。

◆「国有地に青少年の健全育成を目的とした総合的な多目的広場・施設の設置を願う陳情」を採択すべきものと決定。
◆「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する陳情を不採択すべきものと決定。

〔主な報告事項〕

◆第2回広域連携サミット in 立川について

「緑」の施策をテーマとする参加9市の市長の意見交換を踏まえ、都市農業を含む新たな緑のネットワークの創造にむけて検討することを確認。

◆横田基地関連について

横田基地周辺市町基地対策

連絡会より基地の整理・縮小・返還措置や騒音防止対策の推進等7つの要望を盛り込んだ要望書を提出。

◆緊急初動体制の見直しについて

◆子どもの安全対策について
平成18年2月末現在、集団登下校等の安全確保の方策のほか、市民・行政・関係機関による見守りネットワークの確立、安全対策に対する啓発を実施。



「緑」をテーマに9市長が討論

厚生産業委員会

〔議案等の審査〕

◆「地域生活支援事業についての請願」を採択すべきものと決定。

〔特定事件〕

◆介護保険について

◆(仮称)商業まちづくり条例制定に向けた取り組みについて
6月議会を目前に上程したい。

◆フェアレアート・再生プロジェクトについて
今後、残されたアートの修復と新しいアートを設置。



修繕が待たれるフェアレアート

◆「立川市青少年健全育成市民行動方針」について

◆家庭・学校・地域が連携して立川市の青少年健全育成運動を進めるために3つの柱を定めたもの。
◆立川市高齢者保健福祉介護計画について

◆介護保険制度の改正を盛り込んだ介護保険事業計画と老人福祉法及び老人保健法を根拠として策定する老人保健福祉計画を改称した高齢者保健福祉計画とを一体的に策定。

◆障害者自立支援法にともなう対応について
◆保健所移譲事務申請・受け窓口の変更について

◆市民サービスのより一層の向上を図るため、申請窓口を平成18年4月から市役所本庁1階高齢福祉課福祉相談係に変更。

環境建設委員会

〔議案等の審査〕

◆立川市道1級23号線の廃止について可決すべきものと決定。

◆立川市道2級8号線の廃止について可決すべきものと決定。

◆立川市道1級23号線の認定について可決すべきものと決定。

◆立川市道2級8号線の認定について可決すべきものと決定。
◆立川市道南506号線の認定について可決すべきものと決定。

定について可決すべきものと決定。

◆立川市道北142号線の認定について可決すべきものと決定。

◆立川市道中140号線の認定について可決すべきものと決定。

◆立川市道中141号線の認定について可決すべきものと決定。

〔主な報告事項〕

◆西武立川駅周辺まちづくりについて

◆駅から市道2級18号線へのアクセスとなる道路整備予定地の売買契約を締結。駅南口について西武鉄道(株)より改めて開発を行いたい旨の申し出があった。

◆市営一番町北住宅建替について

◆立川市ごみ市民委員会について

文教委員会

〔議案等の審査〕

◆「立川市学習等共用施設条例の一部を改正する条例」を可決すべきものと決定。

◆「西砂川地域に市民体育館の建設に関する請願」を継続審査とする。

〔主な報告事項〕

◆地域安全マップの作成状況等について

◆中学校適応指導教室「たまたがわ」の状況について

◆新学校給食共同調理場建設基本計画策定に係る基本方針について(中間報告)

◆市民交流大学構想に係る市民参画の推進について

6回の地域説明会に計112名が参加。事前のアンケートでは「これからの生涯教育や社会教育のありかた」についてが最も関心のある事項であった。

◆第25回立川・昭島マラソン大会について

コース変更に伴い、昭島市域も走ることから、名称変更するとともに、昭島市と共催で開催。



平成17年度は約5千人が参加

新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会

〔議案等の審査〕

◆「障害者による新庁舎内の売店運営等に関する請願」を採択すべきものと決定。

〔特定事件〕

◆新庁舎建設について

◆現庁舎敷地活用について

◆基本計画の進捗状況について
立川市新庁舎の設計を取りまとめるにあたり、新庁舎を利用する市民、議員及び職員

の意向を最大限取り入れるための「立川市新庁舎ユーザー会議運営委員会設置要綱」を平成18年1月17日から施行。

議員の視察報告書を公開しています

平成17年度に実施された常任委員会行政視察と会派及び議員の視察の報告書を公開しています。資料室にて公開しています。

総務委員会

平成17年10月25日から27日

1 入札契約制度(函館市)

函館市発注工事に係る元請、下請け適正化指導要綱を制定。労働者を守るといふ市の姿勢を明確にしている。

2 市民活動サポートセンター(函館市)
様々な分野においてまちづくりのリーダー的な役割を果たす人材を育成、自主的な活動を支援することにより地域の活性化、市民福祉の向上を目指す。

3 むろらんT21ネットワーク(室蘭市)
市内13カ所に公共端末を設置し、行政と市民を結んでいる。

4 災害弱者訪問サービス(旭川市)
婦人防火クラブ・女性消防団による「ほのほサービス」(高齢者訪問制度)や、テレビ電話を介した保健師による健康相談「安心訪問」を行い災害弱者に強い安心感を与えている。

厚生産業委員会

平成17年10月25日から27日

1 松山市ヘルスプロモーションプラン

健康をなもし松山(松山市)健康を保持・増進するために取り組むべき課題を5つに分け、それぞれについて具体的施策を提示している。

2 健康づくり支援事業(松山市)
栄養等の情報を提供する「ヘルシーメニュー協力店普及促進事業」を実施。

3 子育て支援・支援団出前(徳島市)
保育士・保健師・栄養士等の有資格者や子育て経験者等を子育て応援・支援団として、子育てサークル等の依頼に応じて遊び・健康管理・しつけの指導に派遣。

4 商業振興・土佐の街路市(高知市)
歴史的価値のある街路市の消費者離れを防ぐため、携帯サイトを使った情報提供や休憩所、手荷物預かりのサービス、観光宣伝隊の派遣などの施策を行い、活性化を図る。

文教委員会

平成17年10月31日から11月2日

1 不登校児童生徒支援(大和郡山市)

不登校状態にある児童生徒の社会的自立を支援するためのプログラム「ASU(あゆみスクエアユニバース)」を不登校児童生徒支援教育特区の認定を受けて設置。

2 環境教育(東広島市)
オープン・チャレンジ・エコスクールという3つの柱に基づく教育を実施。

3 指定管理者制度導入による図書館の管理運営(北九州市)
市内7館において、民間事業者等の独自の創意工夫により効果的で効率的な図書館業務を行うため導入。

サービスマンとして、経費の削減を図ることを目的とする。



新しい教育を実践 東広島市立三城小学校

環境建設委員会

平成17年11月2日

1 建設産業活性化プログラム(横浜市)

「企業連携などの業界再編戦略」「異業種進出などの業態の拡大戦略」の二本を柱とする。

2 家庭ごみの有料化(宜野湾市)
均一従量制(ごみの量に応じて料金が增える制度)を採用。市指定のごみ袋によるごみの収集を開始。

3 道づくりワークショップ(那覇市)
道路整備の計画段階から地域市民が参加し意見を出し合い、その相互作用の中で学びあい、創り出す。

4 屋上緑化推進事業(那覇市)
緑化に補助金助成を行う「那覇市屋上緑化制度」を創設。

5 新ごみ処理施設・還元施設(沖縄県南風原町)
施設の余熱を利用した健康増進機能等を有する還元施設を建設。

栄町に交番、消防出張所の設置を



太田 光久(市民フォーラム)
増設は困難、今後も要望していく

問 栄町では交番や消防出張所の設置へ強い要望があります。行政は住民の声を聞き取り、警察、消防署に積極的に働きかけてもらいたい。また、やむを得ず高松図書館等を利用している栄町住民から図書館設置の強い要望があります。栄町には図書館ができないのでしょうか。

答 交番、消防署施設は都府の設置となつていきます。



地域の交番が望まれる

立川警察署、立川消防署でも交番、出張所の新たな増設は困難とのことです。必要性は認識しており、今後も関係機関へ要望していきます。また、現在図書館のあり方を検討しており、地区図書館配置も改めて検討していきます。

コンパクトシティ導入の考えは



伊藤 幸秀(公明党)
立川の特異性を生かしていく

問 商店街は地域の核です。商店街に子育てや高齢者憩いの場、市の手続き拠点などを複合的に盛り込んだ立川版コンパクトシティ導入の考えはないか。また、高松大

通りの商店街では老朽化したアーケードが危険との心配もあるが、撤去や耐震診断の支援をすべきです。

答 立川の特異性を生かし、生活機能、商業、観光

福祉の機能がいった都市づくりが今後の課題と思っております。また、都の特定施策推進型商店街事業はアーケードの

新庁舎3階か5階か、市民に説明を



佐藤 寿宏(自民党改革クラブ)
ユーザーの意向をくみ、設計に

問 新庁舎建設は市民参加を基本理念としていますが、庁舎は5階建てでなく、なぜ3階建てなのかという意見が非常に多い。市民に説明をするにも長所、短所を示す

べきです。議会棟の設計に関しても一番使用する議会の意見も尊重し、市民とともに最善の議会棟にすべきです。

答 ユーザーの意向をくんで設計に生かします。

市政の内容を聞く 一般質問(要旨)

3月定例会では、次の12人の議員が一般質問を行いました。(質問順)

- 1 太田 光久(市民フォーラム)
 - ①高齢者、障がい者、子どもの施策のあり方について
 - ②自治体公契約条例の制定について
 - ③栄町のまちづくりについて
- 2 小玉 博美(日本共産党)
 - ①まちづくり三法の改正の動きについて
 - ②リフォーム助成制度について
- 3 伊藤 幸秀(公明党)
 - ①バリアフリーのまちづくりについて
 - ②地域商店街をどう活性化させるのか
 - ③子どもの安全対策について
 - ④若者の就労支援について
 - ⑤学童農園について
- 4 早川 輝(日本共産党)
 - ①米軍再編と横田基地について
 - ②砂川西部地域のまちづくりについて
- 5 佐藤 寿宏(自民党改革クラブ)
 - ①新庁舎建設について
 - ②行政改革について
- 6 坂下 かすみ(立川・生活者ネットワーク)
 - ①水に関する施策について
 - ②JR立川駅周辺の路上ライブについて
- 7 堀 憲一(公明党)
 - ①行財政改革について
 - ②まちづくりについて
- 8 田中 清勝(市民フォーラム)
 - ①立川市が主張すべき行財政改革について
 - ②公共施設の電力に代替エネルギー使用について
 - ③子どもの安全確保における通学路の確保について
- 9 上條 彰一(日本共産党)
 - ①砂川北部中地域のまちづくりについて
 - ②日産跡地への大型商業施設などについて
 - ③公共施設や民間住宅の耐震化について
- 10 大沢 豊(市民クラブ)
 - ①格差社会について
 - ②障害者自立支援法について
 - ③立川市のエネルギー政策について
- 11 田代 容三(自民党改革クラブ)
 - ①立川市の活性化について
 - ②西立川駅名改称について
 - ③第二斎場建設について
- 12 若松 貞康(自由民主党市政会)
 - ①市職員の採用について



昨年11月の設計者選定競技で提案された新庁舎模型

意見調整は新庁舎ユーザー運営委員会の中で協議したい。今まで提案された3階を最大限尊重し、設計者と十分に話を詰めて、説明をしていきたいと思っております。議場のあり方は議会の機能を十分に発揮できることが大前提です。

天王橋第二交差点、道路改良を



堀 憲一(公明党)
19年度末までに完了予定

問 立3・4・9号線とレナウン街道が鋭角に交差する天王橋第二交差点は、信号が変わっても左右から車が進入し、通学路を通る子どもたちが渡れない状況です。また、直進できないところもあり、渋滞の原因にもなっています。渋滞対策と道路改良を進めるべきですが見解を。

答 都によれば既に交差点の現況測量が完了し、現在、交通管理者の監視と交差点の線形を協議中とのことです。17年度内には線形を決定し、18年度に用地測量を行って、用地買収に着手し、19年度末までには交差点改良工事を完了させる予定との回答を得ています。

二の中 安全確保の行動を示せ



田中 清勝(市民フォーラム)
都に引き続き要請

問 立3・3・30号線と周辺通学路確保について伺います。二の中通学路は狭く、雨の日は傘と車が接触するなど危険な状況です。子どもの危険回避に最優先に取り組みをすべきです。また、インターネットの利用を含む安全マップの作成について伺います。

答 安全対策として校内訓練や通学路チェック等の対応を図っていますが、二の中通学路は、都の早い整備が根本的解決策であり、引き続き要請していきます。小・中学校では安全マップの策定をしていき、今後、IT利用を含む防犯や防災の情報収集の仕組みづくりも検討します。

民間住宅への助成はいつ実施か?



上條 彰一(日本共産党)
計画見直しの中で明らかに

問 手つかずに残っている公共施設の耐震診断や補強工事はいつ実施するのか。また、民間住宅の耐震診断や補強工事への助成はいつ実施するのか。既に国の地域住宅交付金制度を活用する市、区、市の状況から比べ、本市の取り組みは遅れていると指摘せざるを得ません。

答 公共施設については、建物保全の取り組みと整合を図った上で優先順位を決め、国の動向と財政の兼ね

合いをみて検討していきたい。また、民間住宅については国の諸制度の活用を含め、地域防災計画の見直しの中で検討し、具体的なスケジュールも明らかにしていきたい。



見直しが行われる地域防災計画

砂川格差の具体的解決策を



早川 輝(日本共産党)
連絡会で要望伝えていく

問 生活道路の整備、雨水対策、バス交通の不便さや保育園不足等、依然、砂川格差があります。一番町一丁目、天王橋から昭島への都市計画道路沿道地域のバス交通問題や、市全体の中でも砂川地域の保育園待機児が非常に多いことなどの具体的な解決策を伺います。

答 砂川格差の問題は、課題解決に向け今後、もまちづくりの推進を図ります。バスの新ルート設定や増発等は、バス事業者との連絡会で具体的な要望を伝えていきたい。また、砂川の五つの町で市全体の保育園待機児数の約6割を占めており、分園制度の導入を考えています。

環境守る地下水保全条例制定を



坂下 かすみ(立川・生活者ネットワーク)
環境基本計画などで取り組む

問 1.4ジオキサン汚染の水源地は停止したままです。都では、地下水源を保持することが効率の良い水道事業であるという認識が薄く、水源確保のため必要の無いダム建設を促進しています。地下水や湧水を保全し、環境も守るために、地下水保全条例が必要ではないか。

答 水道事業としての水の保全は都が広域的に取り組むべきと考えています。また、環境保護の観点からも都の環境確保条例や市の環境行動計画などで取り組んでおり、対応をしていきます。今後とも水や緑の保全では、東京都などと広域的に連携しながら保全していきたい。

まちづくり条例、今こそ検討すべき



小玉 博美(日本共産党)
ルールづくりに取り組む

問 地域住民に暮らしの良いまちのため、大型店の身勝手な許さず商店街や中小商店の値打ちが発揮されるまちづくりのルールが必要です。商店街活性化や再生の総合的な取り組みのためにも、まちづくり三法改正の今こそ、自治体の総意として条例を検討すべきです。

答 今回のまちづくり三法の改正は、まちづくりをもう一回見直すチャンスと考えています。文化、芸術、商業のまちづくりなど総合的に政策を展開したいと考えているので、経済団体など関係者の方々と話を進め、まちづくりのルールづくりに取り組んでいきたい。



格差の広がりを止める手立てを

大沢 豊(市民クラブ)
所得の問題、国で対処すべき

生活保護率は10年間で2倍です。また、正規雇用と非正規雇用の賃金も大きく二極化しています。教育の中でも生活に困窮する人たちも多く、格差が広がっているのではないのでしょうか。将来に大きな影響を与える格差の広がりを止めるため、市としても対策をとるべきです。

生活保護率は10年間で2倍です。また、正規雇用と非正規雇用の賃金も大きく二極化しています。教育の中でも生活に困窮する人たちも多く、格差が広がっているのではないのでしょうか。将来に大きな影響を与える格差の広がりを止めるため、市としても対策をとるべきです。

国民の所得の問題は国の責任で対処すべき問題と考えています。市でも生活保護率について注意を払っていきます。教育環境では家庭の経済力により差が生じるとの意見を耳にすることもありますが、根拠となるデータもなく格差についての判断は難しいと考えます。



「昭和記念公園駅」へ改名を

田代 容三(自民党改革クラブ)
現時点では要請困難

地元では西立川駅から昭和記念公園駅への駅名変更の声が高まっています。この問題は市長にも陳情されています。駅名変更による商店街の活性化、まちのイメージアップによる人口増と経済的波及効果が期待され、大きなまちづくりになると考えますが、いかがでしょうか。

JRによると駅名変更には発券システムの変更等多額の費用がかかる上、地元負担も必要であると聞いています。また、社会的要請やJRのメリットも考慮されることとなり、市としてはこれを勘案し、現時点では駅名変更をJRに要請するのは困難と考えています。



市内外からの人材確保の努力を

若松 貞康(自由民主党民政会)
人材を広く募集し、確保していく

危機管理上、職場に迅速に着けることは大切なことです。職員採用では人材確保のために、人件費は低く、給与は高くという基本姿勢のもと、職場として若者に憧れられるような努力も大切です。立川市は住みよいと言われながら、年々、市内居住率が低下しているのはなぜか。10年前から現在まで全職員に対する市内及び隣接市居住者の割合は60%後半で、危機管理上、支障はな



魅力ある職に

いと考えています。市内の人は交通の便も良く都心に就職口を求めやすいと言われています。採用試験では優秀な人材を広く募集し確保することが大切と考えています。

いと考えています。市内の人は交通の便も良く都心に就職口を求めやすいと言われています。採用試験では優秀な人材を広く募集し確保することが大切と考えています。

【用語解説】

まちづくり三法 大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法をさしている。改正案は大型集客施設の郊外立地を原則禁止し、市街地中心部の商業地域などに限定することで、空洞化が深刻な既存商店街の活性化を図る狙いがあるとされる。

各議案に対する賛否(会派別)

民…自由民主党民政会 改…自民党改革クラブ 公…公明党 フ…市民フォーラム 共…日本共産党立川市議会議員団 社…社会民主党 ク…市民クラブ 市…市民の党 ネ…立川・生活者ネットワーク ()は議員数 ○賛成 ×反対 △退席

Table with columns for case number, name, and voting results for various council proposals.

可決した主な議案

- 立川市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例
立川市運動場条例の一部を改正する条例
立川市学習等供用施設条例の一部を改正する条例
立川市公園条例の一部を改正する条例
立川市営住宅条例の一部を改正する条例
立川市つきまとい行為、勧誘行為、客待ち行為及びピンクちらしの配布等の防止に関する条例の一部を改正する条例
立川市介護保険条例の一部を改正する条例



つきまといに関する条例のアナウンスが流れているJR立川駅自由道路

Table with columns for case number, name, and voting results for council proposals, including a section for '議員提出議案' and '請願・陳情'.

市議会の総意 意見書

(要旨)



3月17日の本会議で、議員提出議案の意見書6件を可決し、同日付で関係機関に送付しました。

さらなる総合的な子育て支援策を求める意見書

次の施策を講じるよう強く求める。

- 1 児童手当の拡充
2 出産費用等の負担の軽減
3 子育て世帯向けの住宅支援
4 子どもが健やかに育つ保育システムの充実
5 放課後児童健全育成事業等の充実
6 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が図れるよう長時間労働・男女差別などをなくす働き方の見直し

請願 陳情

第1回定例会に請願4件、陳情1件が提出されました。前回からの継続となっていた7件とあわせて計12件を審議しました。その結果、4件を採択、7件を継続審査にし、1件を不採択にしました。(各会派の賛否については7面に掲載)

採択されました

Table with 2 columns: 件名 (Item Name), 内容 (Content). Items include requests for multi-purpose fields on national land and support for regional life.

継続審査になりました

Table with 2 columns: 件名 (Item Name), 内容 (Content). Items include requests for a sports center in the Sasegawa area and disaster prevention measures.

不採択になりました

Table with 2 columns: 件名 (Item Name), 内容 (Content). Item: Request for easier public services and fulfillment of a petition.

抜本的な都市農業振興策の確立を求める意見書

次に掲げる抜本的な都市農地保全・農業振興に取り組みよう強く要望する。

- 1 都市計画法、生産緑地法、相続税納税猶予制度などの都市農業関連の法制・税制などを見直し、新法制定も視野に入れた抜本的な都市農業政策を確立すること
2 都市農業関連税制の見直しに際しては、市街化区域内に農地を持つ農家が希望を持って持続的に農業を営むことのできる仕組みに再構築すること
3 認定農業者制度を都市農業にもマッチするよう改革



都市農業振興策の確立を

するとともに、中高年サラリーマンやニート・フリーターなどの就農を促進するなど新たな「担い手」制度を創設すること

4 学校給食と農家の提携など都市部における「地産地消」を拡充するとともに、農業体験農園・市民農園など市民参加型農業、学童農園などを通じた食育を推進すること

5 上記の政策課題に対処するため、農林水産省、総務省、国土交通省、財務省など関係府省による都市農業政策の横断的な検討機関を設置し、平成18年度中に成案を得ること

防衛施設庁の官製談合事件の全容解明と再発防止を求める意見書

談合は、公正な競争をゆがめ、業者が高値で工事を落札することである。それは、税金のむだ使いであり、被害はそのまま国民に直結する。防衛施設庁の官製談合事件の全容解明と、再発防止を求める。

日本と同様の安全基準が確保されるまで、米国産牛肉の輸入再開の中止を求める意見書

輸入牛肉対策を根底から見直し、全頭検査、全月齢の危険部位除去といった日本と同様の安全基準が確保されるまで、米国産牛肉の輸入を再開しないことを求める。

「食の安全」対策の強化推進を求める意見書

- 1 食料自給率向上のために、国内の農業生産者・生産団体に對して支援強化を行うこと
2 空港、港湾などの輸入検疫体制のさらなる強化を図ること
3 食料を輸入している業界団体に対し、国民の食の安心・安全の立場での経済活動を強く求めること
4 子どもたちへの影響を考慮し、食育教育のさらなる充実を図ること
5 正確な情報を国民に提供し、食の安全対策を推進すること

シリーズ 議会を知らう⑤

Q. 「議案」ってなんだろう？

議会の議決を経るため、市長または議員が、議長に提出する案件のことをいいます。これら案件は地方自治法上に定められており、主に条例の制定、改廃、予算を定めることなどがあります。(7面参照)



若者に人気のあるフットサル

請願と陳情の出し方

S 請願と陳情

市政等に関することらについて、直接市議会に要望する方法として、請願や陳情があります。

*請願(陳情)の書き方

- 記載いただく事項は次のとおりです。
▷ 件名 ▷ 請願(陳情)の要旨・理由 ▷ 提出年月日
▷ 請願(陳情)者の住所と氏名
▷ 請願(陳情)者の押印(ただし、署名をするときには押印省略可)
▷ 紹介議員の署名または記名、押印(陳情の場合は必要ありません)
▷ 署名簿がある場合は、請願(陳情)書のあとに添付なお、請願(陳情)署名者は、住所・氏名を記入

*受付

請願・陳情は、平日の午前8時30分から午後5時まで、議会事務局で受け付けています。請願・陳情の審査は原則として定例会で行われるため、提出してから審査を行うまでに日数が空く場合があります。

[請願 記入見本] ○○○○○に関する請願

Form for submitting a petition, including fields for petitioner name, address, and a section for the petition's main points and reasons.

議員の寄付は禁止されています

議員が選挙区内の人に、お金や物を贈ることは、法律で禁止されています。違反すると、処罰されます。また、有権者が寄付を求めることも禁止されています。



平成18年第2回市議会定例会会議日程表(予定)

Calendar table showing the schedule for the 2nd regular session of the city council in Heisei 18, including dates, times, and topics like budget and general questions.

※本会議・委員会は傍聴できますので、お気軽にお越しください。傍聴受付は会議開始15分前より行います。
※請願・陳情の締め切りは5月9日(火)午後5時です。
お問い合わせ 議会事務局 ☎523-2111内線284、285